

助成金 | 人材開発支援助成金

(人材育成支援コース)

最大1000万円

締切：随時

申請難易度：★★★★☆

全国

① 制度の概要

事業主が雇用する労働者に対して職務に関連した**専門的な知識及び技能を習得させる職業訓練等**を計画に沿って実施した場合、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する制度です。労働者の職業生活設計の全期間を通じた段階的・体系的な職業能力開発を促進し、企業内におけるキャリア形成の効果的な促進を目的としています。

同一労働者への受講回数は**年度あたり3回まで**で、支給対象訓練は**10時間以上のOFF-JT**が必要です。eラーニングや通信制訓練も条件により対象となります。

🔊 支援内容

☐ 人材育成訓練

職務に関連した知識・技能習得のため10時間以上のOFF-JT実施

賃金助成：800円/h

経費助成率：45%

☐ 有期実習型訓練

有期契約労働者の正社員転換目的でOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練

OJT実施助成：10万円

経費助成率：75%

🎯 対象となる取組

【人材育成訓練】

- ☐ 職務に関連した専門知識・技能習得のための訓練
- ☐ 事業内訓練（部外講師・部内講師による実施）
- ☐ 事業外訓練（公共職業能力開発施設等への委託）
- ☐ eラーニングや通信制による訓練（条件あり）

【有期実習型訓練】

- ☐ 正規雇用労働者転換に向けたOJT・OFF-JT
- ☐ 処遇改善に必要な知識習得のための訓練
- ☐ 職業能力評価を含む体系的な訓練計画

👥 対象者

- ☐ **雇用保険被保険者**を雇用する事業主
- ☐ 事業内計画を作成・周知している事業主
- ☐ 職業訓練実施計画を適切に届出している事業主
- ☐ 訓練期間中の賃金を適正に支払う事業主
- ☐ 離職率や解雇等の基準を満たしている事業主

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **事前計画の徹底**：訓練開始6か月前～1か月前に計画届を提出
- ☐ **職務関連性の明確化**：業務に**直接関連する訓練内容**を設計
- ☐ **エビデンスの整備**：出勤簿、賃金台帳等の完全な書類準備
- ☐ **要件充足の確認**：賃金要件達成で助成率大幅アップ

📊 戦略的分析

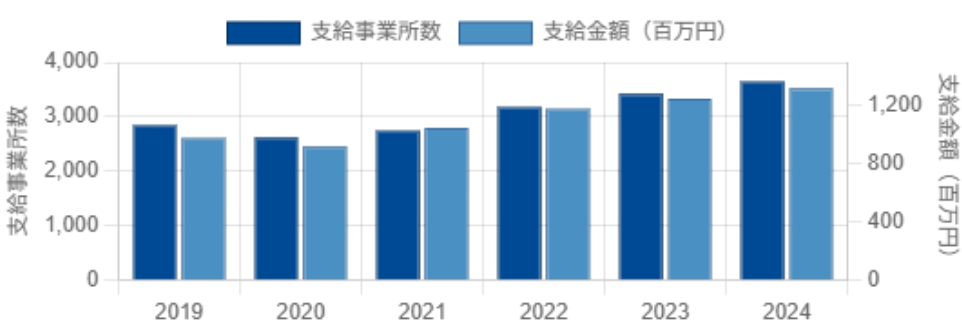
【段階的スキルアップ戦略】

- ☐ **基礎スキル**から専門技術まで体系的に育成
- ☐ 年間3回まで活用可能な**継続的な人材投資**
- ☐ 正規化促進で**優秀人材の確保・定着**を実現

【DX推進との連携効果】

- ☐ **デジタル人材育成**で競争力強化を加速
- ☐ IT研修と**実務OJTの組合せ**で即戦力化
- ☐ 社内のデジタル化推進と**人材育成の好循環**創出

📈 助成金支給実績の推移



年間支給実績（2019-2024年）：継続的な支援ニーズが存在
平均支給額：約350万円（1事業所当たり）

💡 活用分野と効果

活用分野	代表的な訓練内容と効果
DX・IT分野	プログラミング、データ分析等でデジタル人材育成
技術・製造分野	専門技能向上、安全管理、品質管理等の技術習得
営業・接客分野	顧客対応力向上、セールススキル等の実務能力向上
管理・企画分野	マネジメント研修、経営戦略等のリーダー育成
資格取得支援	業務関連資格取得で専門性向上と処遇改善

👤 専門家活用のススメ

- ☐ **計画策定支援**：効果的な訓練計画の設計で採択率向上
- ☐ **書類作成サポート**：複雑な要件確認と申請書類の完成度向上
- ☐ **継続活用戦略**：年3回の枠を最大限活用する計画立案
- ☐ **要件充足指導**：賃金要件等で助成率アップを実現

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/8作成】

提出書類	チェックポイント
職業訓練実施計画届	☐ 訓練開始6か月前～1か月前 に提出必須 ☐ 対象労働者一覧・カリキュラムの詳細記載
支給申請書類一式	☐ 訓練終了日から 2か月以内 に提出 ☐ OFF-JT実施状況報告書の正確な記載
賃金・経費関係書類	☐ 賃金台帳、出勤簿、領収書等の原本確認 ☐ 訓練期間中の 適正な賃金支払 証明
講師要件確認書類	☐ 部外・部内講師の資格・経歴年数確認 ☐ 専門性を証明する書類の準備

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
訓練計画策定に1～2か月程度。労働組合との調整や事業内計画の周知が重要。
職業能力開発推進者の選任も事前に完了させること。
- 計画届提出**
訓練開始日の6か月前～1か月前
職業訓練実施計画届を管轄労働局に提出。
※計画変更時は変更届の提出が必要
- 訓練実施**
計画に沿った適切な訓練実施
- 支給申請**
訓練終了日翌日から2か月以内に申請書提出
- 支給決定**
審査完了後支給決定通知。
書類不備や要件未充足の場合は不支給

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_ro_udou/koyou/kyufukin/d01-1.html
電子申請 （人材育成支援コース）	https://www.esop.mhlw.go.jp/subsidy-course/a0i5i000000ZelTAA0/view
お問い合わせ	管轄の都道府県労働局・ハローワーク https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_ro_udou/koyou/kyufukin/toiawase2.html